2　競争参加資格　第１号「２　競争参加資格」に同じ。
3　入札書の提出場所等
⑴～⑶　第１号「３　入札書の提出場所等」⑴～⑶に同じ。
⑷　電子入札システム及び紙入札による競争参加のために必要な証明書等の受領期限　平成27年３月13日17時00分
⑸　電子入札システムによる入札及び紙入札による入札書の受領期限　平成27年３月30日17時00分
⑹　開札の日時及び場所
①　平成27年４月１日10時00分
②　平成27年４月１日13時15分
場所は第七管区海上保安本部８Ｆ入札室
4　その他　第１号「４　その他」に同じ。
5　Summary
⑴⑵　The same as the above No. 1
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased :
①　Aviation Turbine Fuel Oil (Fukuoka Air Station) About 1,056,000Ｌ
②　Aviation Turbine Fuel Oil (Fukuoka Ships) About 261,800Ｌ
⑷　Delivery period : From 1 April, 2015 through 31, March, 2016
⑸　Delivery place :
①　Fukuoka Air Station
②　Hakata Port Area
⑹　The same as the above No. 1
⑺　Time limit for tender ; 17 : 00, 30, March, 2015
⑻⑼　The same as the above. No. 1

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成27年１月23日
契約担当官
自衛隊中央病院　会計課長　伊藤　英男
◎調達機関番号　010　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　78
⑵　購入等件名及び数量　特別管理産業廃棄物（感染性廃棄物）処理　一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期間　平成27年４月１日から平成28年３月31日まで
⑸　履行場所　自衛隊中央病院
⑹　入札方法　入札金額は、１kg当たりの消費税を含まない単価を記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　平成25・26・27年度防衛省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされる業者であること。
⑷　防衛省大臣官房衛生監、運用企画局長、経理装備局長又は陸上幕僚長から「装備品等及び役務の調達に係る指名停止等の要領」に基づく指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
⑸　前号により現に指名停止を受けている者と資本関係又は人的関係のある者であって、当該者と同種の物品の売買又は製造若しくは役務請負について防衛省と契約を行おうとする者でないこと。
⑹　原則、現に指名停止を受けている者の下請負については認めない。ただし、真にやむを得ない事由を該当する省指名停止権者が認めた場合には、この限りでない。
⑺　第５号の「資本関係又は人的関係にある」場合についての基準は入札心得に示す。
⑻　都道府県警察から排除要請を受けた暴力団関係業者でないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒154―8532 東京都世田谷区池尻１―２―24　自衛隊中央病院総務部会計課契約班　和田　幸正　電話03―3411―0151　内線6156
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　平成27年３月17日17時00分まで。ただし入札書持参の場合は開札の日時までとする。
⑷　開札の日時及び場所　平成27年３月18日11時00分　自衛隊中央病院３階第２講義室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑷　契約書作成の要否　要
⑸　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑹　その他　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Hideo Ito, Director of Accounting Department, Self Defense Forces Central Hospital
⑵　Classification of the services to be procured : 78
⑶　Nature and quantity of the services to be purchased : Medical waste disposition 1 Set
⑷　Details of this services : Refer to manual for tender and specifications.
⑸　Fulfillment period : From April 1, 2015 to March 31, 2016
⑹　Fulfillment place : Self Defense Forces Central Hospital
⑺　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause
②　Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
③　Have Grade A, Grade B or Grade C on "Offer of services" in terms of the qualification for participating in tenders by Cabinet office. (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2013, 2014 and 2015.
④　Not be currently under a suspension of business order as instructed by the Ministry of Defense.
⑤　It should not be parties concerned of the crime syndicate that receives the exclusion request from the administrative divisions police.
⑻　Time limit for tender : 17 : 00, 17 March 2015 in case of by mail : 11 : 00, 18 March 2015 in case of by hand.
⑼　Contact point for the notice : Yukimasa Wada Accounting Division, Self Defense Forces Central Hospital, 1―2―24 Ikejiri, Setagaya-ku, Tokyo 154―8532 Japan. TEL. 03―3411―0151 ext. 6156

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成27年１月23日
契約担当官
前橋地方裁判所長　永野　厚郎
◎調達機関番号　003　◎所在地番号　10
1　調達内容
⑴　品目分類番号　73
⑵　購入等件名及び数量　不動産執行事件の新聞公示業務　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　原稿依頼期間　平成27年４月１日から平成28年３月31日まで
⑸　履行場所　前橋地方裁判所が指定する場所
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の８パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。